様式第１－１（第５条関係）

第　　　　　　　　　号

令和　　年　　月　　日

国土交通大臣　殿

住　　所

名　　称

代表者名

令和　　年度訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金交付申請書

（地域周遊観光促進事業）（定額補助分）

令和　　年度訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金（定額補助分）について、訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金交付要綱（平成３０年６月２５日付け観観振第２６号）第５条第１項の規定に基づき、下記のとおり交付されるよう別紙関係書類を添えて申請します。

記

１．地方ブロック名

２．事業計画策定者名

３．訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金の着手及び完了予定日

令和　　年　　月　　日～令和　　年　　月　　日

４．補助金申請額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 個別事業名 | 補助対象経費 | 補助金申請額 |
| １ |  |  |  |
| ２ |  |  |  |
| ３ |  |  |  |
| ４ |  |  |  |
| ５ |  |  |  |
| ６ |  |  |  |
| ７ |  |  |  |
| ８ |  |  |  |
| ９ |  |  |  |
| １０ |  |  |  |
| 合 計 | |  |  |

５．別紙関係書類

様式第１－２（第５条関係）

第　　　　　　　　　号

令和　　年　　月　　日

国土交通大臣　殿

住　　所

名　　称

代表者名

令和　　年度訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金交付申請書

（地域周遊観光促進事業）（定額補助分以外）

令和　　年度訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金（定額補助分以外）について、訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金交付要綱（平成３０年６月２５日付け観観振第２６号）第５条第１項の規定に基づき、下記のとおり交付されるよう別紙関係書類を添えて申請します。

記

１．地方ブロック名

２．事業計画策定者名

３．訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金の着手及び完了予定日

令和　　年　　月　　日～令和　　年　　月　　日

４．補助金申請額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 個別事業名 | 補助対象経費 | 補助金申請額 |
| １ |  |  |  |
| ２ |  |  |  |
| ３ |  |  |  |
| ４ |  |  |  |
| ５ |  |  |  |
| ６ |  |  |  |
| ７ |  |  |  |
| ８ |  |  |  |
| ９ |  |  |  |
| １０ |  |  |  |
| 合 計 | |  |  |

５．別紙関係書類

様式第２（第５条関係）

第　　　　　　　　　号

令和　　年　　月　　日

国土交通大臣　殿

住　　所

名　　称

代表者名

令和　　年度訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金の消費税等の額の取扱いについて

（地域周遊観光促進事業）

令和　　年度訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金について、訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金交付要綱（平成３０年６月２５日付け観観振第２６号）第５条第２項の規定に基づき、下記のとおり補助対象事業の消費税等の額の取扱いについて下記のとおり申請します。

記

1. 事業者種別　　※消費税の取扱いについて該当する箇所に○をつけて下さい。

・（課税事業者・簡易課税事業者・免税事業者）に該当します。

補助対象期間　　令和　　年　　月　　日～令和　　年　　月　　日

基準期間　　　　令和　　年　　月　　日～令和　　年　　月　　日

課税期間　　　　令和　　年　　月　　日～令和　　年　　月　　日

消費税確定申告書期限　　令和　　年　　月　　日

２．補助金申請額相当額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

３．消費税に係る仕入控除税額相当額（補助金ベース）

円

４．補助金申請額（２．－３．）

円

様式第３（第６条関係）

第 　　　 号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 令和　　年　　月　　日

補助対象事業者 殿

　　　　　 国　土　交　通　大　臣

令和　　年度訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金交付決定通知書（地域周遊観光促進事業）

令和　　年　　月　　日付け第　　　号で申請のあった令和　　年度訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金については、訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金交付要綱（平成３０年６月２５日付け観観振第２６号）第６条第１項の規定に基づき、下記のとおり交付することを決定したので通知します。

記

１．補助対象経費及び補助金の額は、次のとおりとする。

補助対象経費 金 円

　　　　 （内訳別紙）

補助金の額 金 円

２．補助対象事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）及び訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金交付要綱に定めるところに従わなければならない。

様式第３　別紙

令和　　年度訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金交付決定事業

（地域周遊観光促進事業）（内訳）

　補助対象事業者名

　　　　　　　　　 (単位:円)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 個別事業名 | 補助対象経費 | 補助金額 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第４（第７条関係）

第 　　　 号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 令和　　年　　月　　日

国土交通大臣 殿

住　　　所

名　　　称

代　表　者

令和　　年度訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金交付決定変更申請書（地域周遊観光促進事業）

令和　　年　　月　　日付け第　　　号をもって交付決定通知のありました標記補助金に係る補助対象事業の内容を下記のとおり変更したいので、訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金交付要綱（平成３０年６月２５日付け観観振第２６号）第７条第１項の規定に基づき、申請します。

記

１．変更事項及びその内容

２．変更を必要とする理由

３．変更後の補助対象事業に要する補助対象経費及び補助金希望額（変更前と変更後を示すこと）

４．その他参考となる書類

様式第５（第７条関係）

第　　　　　　　　　号

令和　　年　　月　　日

国土交通大臣　殿

住　　　所

　　　　　　　　 名　　　称

　　　　　　　　　代　表　者

令和　　年度訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金交付決定軽微変更届出書（地域周遊観光促進事業）

令和　　年　　月　日付け第　号をもって交付決定通知のありました標記補助金に係る補助金対象事業の内容を下記のとおり変更したので、訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金交付要綱（平成３０年６月２５日付け観観振第２６号）第７条第３項の規定に基づき届出します。

記

1. 変更事項
2. 変更を必要とする理由
3. 変更後の補助事業に要する補助対象経費（変更前と変更後を示すこと）

1. 変更した日

令和　　年　　月　　日

様式第６（第８条関係）

第 　　　 号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 令和　　年　　月　　日

　　補助対象事業者　 殿

　　　　　　　国　土　交　通　大 臣

令和　　年度訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金交付決定変更通知書（地域周遊観光促進事業）

令和　　年　　月　　日付け第　　　号をもって変更申請のあった標記補助金に係る交付決定を別紙のとおり変更したので、訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金交付要綱（平成３０年６月２５日付け観観振第２６号）第８条第１項の規定に基づき、通知します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　様式第６　別紙

令和　　年度訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金交付決定事業

（地域周遊観光促進事業）（内訳）（変更後）

　補助対象事業者名

　　　　　　　　　 (単位:円)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 個別事業名 | 補助対象経費 | 補助金額 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

（注：下線部が変更部分）

様式第７（第９条関係）

第 　　　 号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 令和　　年　　月　　日

国土交通大臣 殿

住　　　所

名　　　称

代　表　者

令和　　年度訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金交付申請取下届出書（地域周遊観光促進事業）

令和　　年　　月　　日付け第　　　号をもって交付決定通知のありました標記補助金に係る補助対象事業を、下記の理由につき、取り下げたいので訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金交付要綱（平成３０年６月２５日付け観観振第２６号）第９条の規定に基づき届出します。

記

１．取下理由

様式第８－１（第１０条関係）

第 　　　 号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 令和　　年　　月　　日

国土交通大臣 殿

住　　　所

名　　　称

代　表　者

令和　　年度訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金事業計画策定者の変更届出書

（地域周遊観光促進事業）

標記について、訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金交付要綱（平成３０年６月２５日付け観観振第２６号）第１０条の規定に基づき、下記のとおり変更があったので届出します。

記

１．変更事項

|  |  |
| --- | --- |
| 変更前 | 変更後 |
|  |  |

（注：下線部が変更部分）

２．変更した年月日

令和　　年　　月　　日

様式第８－２（第１０条関係）

第 　　　 号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 令和　　年　　月　　日

国土交通大臣 殿

住　　　所

名　　　称

代　表　者

令和　　年度訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金補助対象事業者等の変更届出書

（地域周遊観光促進事業）

標記について、訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金交付要綱（平成３０年６月２５日付け観観振第２６号）第１０条の規定に基づき、下記のとおり変更があったので届出します。

記

１．変更事項

|  |  |
| --- | --- |
| 変更前 | 変更後 |
|  |  |

（注：下線部が変更部分）

２．変更した年月日

令和　　年　　月　　日

様式第９（第１１条関係）

第 　　　 号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 令和　　年　　月　　日

国土交通大臣 殿

住　　　所

名　　　称

代　表　者

令和　　年度訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金補助対象事業中止（廃止）承認申請書

（地域周遊観光促進事業）

令和　　年　　月　　日付け第　　　号をもって交付決定（変更）通知のありました標記補助金に係る補助対象事業について、下記の理由につき、訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金交付要綱（平成３０年６月２５日付け観観振第２６号）第１１条の規定に基づき、中止（廃止）したいので申請します。

記

１．補助事業中止（廃止）理由

２．補助事業の中止（廃止）時期

３．中止（廃止）する事業の内容

４．その他参考となる書類

様式第１０（第１２条関係）

第 　　　 号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 令和　　年　　月　　日

国土交通大臣 殿

住　　　所

名　　　称

代　表　者

令和　　年度訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金補助対象事業遂行状況報告書

（地域周遊観光促進事業）

（第　　四半期）

令和　　年　　月　　日付け第　　　号をもって交付決定（変更）通知のありました標記補助対象事業の実施状況について、訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金交付要綱（平成３０年６月２５日付け観観振第２６号）第１２条第１項の規定により、第　　四半期分を別紙のとおり報告します。

（別紙）補助対象事業遂行状況表（第　四半期分）

様式第１０　別紙

令和　　年度訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金補助対象事業遂行状況表

（地域周遊観光促進事業）

（第　　四半期）

補助対象事業者名

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 個別事業名 | 補助対象経費 | 交付決定額 | 事業の実施状況 | 備考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

（添付書類）

・事業毎の実施状況の参考となる書類（開催日時、実施内容、参加者、ＨＰアクセス件数、二次交通の運行本数、乗車人員　等）

・次期四半期の実施予定

・今後の事業計画スケジュール表

・第２四半期においては、補助対象事業の中間評価を踏まえ記載すること

様式第１１－１（第１３条関係）

第 　　　 号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 令和　　年　　月　　日

国土交通大臣 殿

住　　　所

名　　　称

代　表　者

令和　　年度訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金補助対象事業完了実績報告書

（地域周遊観光促進事業）

令和　　年　　月　　日付け第　　　号をもって交付決定（変更）通知のありました標記補助対象事業の完了実績について、訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金交付要綱（平成３０年６月２５日付け観観振第２６号）第１３条の規定により、別紙のとおり報告します。

（別紙）補助対象事業完了実績表

様式第１１－１　別紙１

令和　　年度訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金補助対象事業完了実績表

（地域周遊観光促進事業）（定額補助分）

補助対象事業者名

　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 個別事業名 | 補助対象  経費  （Ａ） | 交付決定額  （Ｂ） | 実施額  （Ｃ） | 収入  （Ｄ） | 計上額 ①  （Ｅ＝Ｃ） | 計上額 ②  （Ｆ＝Ｃ－Ｄ） | 補助金額  （Ｂ、Ｅ，Ｆのいずれか少ない額） |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　　計 | |  |  |  |  |  |  |  |

（補助対象事業者の添付書類）

（１）補助対象事業が完了したことを確認するに足りる書類

（２）補助対象経費の実績額を明らかにした書類

（３）補助対象経費の支払いを証明する書類（添付できない場合は、後日提出すること。）

（４）その他参考となる書類

様式第１１－１　別紙２

令和　　年度訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金補助対象事業完了実績表

（地域周遊観光促進事業）（定額補助分以外）

補助対象事業者名

　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 個別事業名 | 補助対象  経費  （Ａ） | 交付決定額  （Ｂ） | 実施額  （Ｃ） | 収入  （Ｄ） | 計上額 ①  （Ｅ＝Ｃ✕補助率） | 計上額 ②  （Ｆ＝（Ｃ－Ｄ）✕補助率） | 補助金額  （Ｂ、Ｅ，Ｆのいずれか少ない額） |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　　計 | |  |  |  |  |  |  |  |

（補助対象事業者の添付書類）

（１）補助対象事業が完了したことを確認するに足りる書類

（２）補助対象経費の実績額を明らかにした書類

（３）補助対象経費の支払いを証明する書類（添付できない場合は、後日提出すること。）

（４）その他参考となる書類

様式第１１－２（第１３条関係）

第 　　　 号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 令和　　年　　月　　日

国土交通大臣 殿

住　　　所

名　　　称

代　表　者

令和　　年度訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金補助対象事業年度終了実績報告書

（地域周遊観光促進事業）

令和　　年　　月　　日付け第　　　号をもって交付決定（変更）通知のありました標記補助対象事業の年度終了実績について、訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金交付要綱（平成３０年６月２５日付け観観振第２６号）第１３条の規定により、別紙のとおり報告します。

（別紙）補助対象事業年度終了実績表

様式第１１－２　別紙

令和　　年度訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金補助対象事業年度終了実績表

（地域周遊観光促進事業）

補助対象事業者名

　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 個別事業名 | 補助対象  経費  （Ａ） | 交付決定額  （Ｂ） | 実施額  （Ｃ） | 収入  （Ｄ） | 計上額 ①  （Ｅ＝Ｃ✕補助率） | 計上額 ②  （Ｆ＝（Ｃ－Ｄ）✕補助率） | 補助金額  （Ｂ、Ｅ，Ｆのいずれか少ない額） |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　　計 | |  |  |  |  |  |  |  |

（補助対象事業者の添付書類）

（１）参考となる書類

様式第１２（第１４条関係）

第 　　　 号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 令和　　年　　月　　日

　補助対象事業者　　殿

　　　 国　土　交　通　大　臣

令和　　年度訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金の額の確定通知書（地域周遊観光促進事業）

令和　　年　　月　　日付け第　　　号をもって実績報告のあった令和　　年度訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金については、訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金交付要綱（平成３０年６月２５日付け観観振第２６号）第１４条の規定により、別表のとおり確定したので、通知します。

様式第１２（第１４条関係）　別表

令和　　年度訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金確定補助金額（地域周遊観光促進事業）

補助対象事業者名

　　　　　　　　　 (単位:円)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 個別事業名 | 補助対象経費 | 補助金額 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第１３－１（第１６条関係）

第 　　　 号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 令和　　年　　月　　日

官署支出官　国土交通省大臣官房会計課長 殿

住　　　所

名　　　称

代　表　者

令和　　年度訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金支払請求書（地域周遊観光促進事業）

令和　　年　　月　　日付け第　　　号をもって補助金の額の確定通知のありました標記補助金について、訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金交付要綱（平成３０年６月２５日付け観観振第２６号）第１６条第２項の規定に基づき、下記のとおり補助金の支払いを請求します。

記

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １．補助金額 | 金 円 | | | | | | | | | | |
| ２．受取人  （口座名義） | ﾌﾘｶﾞﾅ |  | | | | | | | | | |
| 住所 | (〒 － ) | | | | | | | | | |
| ﾌﾘｶﾞﾅ |  | | | | | | | | | |
| 氏名 |  | | | | | | | | | |
| ３．振込先金融機関及び支店名 |  | | | 銀行  信用金庫  その他 | |  | | | | 支店 | |
| （その他： ） | | | | | | | |
| ４．預金種別 | 普通預金 | | | | | 当座預金 | | | | | |
| ５．口座番号 |  | |  | |  | |  |  |  | |  |

（注）

（１）上記２.以下の各欄は、通帳を確認の上、通帳の記載どおり確実に記入すること。

（２）上記３.は、金融機関名を記入の上、銀行・信用金庫・その他のいずれかに○を付けること。

なお、その他の場合にあっては、金融機関名（例：○○農業協同組合）を記入すること。

（３）上記４.は、普通預金・当座預金のいずれかに○を付けること。

（４）上記５.の口座番号は、右詰めで記入すること。

本件責任者（会社・部署名）：

　　　　　（氏名）：

　　　　　（連絡先）：

担当者（会社・部署名）：

　　　　　（氏名）：

　　　　　（連絡先）：

様式第１３－２（第１６条関係）

第　　　　　　　　　号

令和　　年　　月　　日

官署支出官

国土交通省大臣官房会計課長 殿

住　　所

名　　称

代表者名

令和　　年度訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金概算払請求書（地域周遊観光促進事業）

令和　　年　　月　　日付け第　　　号をもって補助金の交付決定（変更）通知のありました標記補助金について、訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金交付要綱（平成３０年６月２５日付け観観振第２６号）第１６条第２項の規定に基づき、下記のとおり補助金の支払いを請求します。

記

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １．補助金額 | 金 円 | | | | | | | | | | |
| ２．概算払受領済額 | 金 円 | | | | | | | | | | |
| ３．今回請求額 | 金 円 | | | | | | | | | | |
| ４．残額 | 金 円 | | | | | | | | | | |
| ５．受取人  （口座名義） | ﾌﾘｶﾞﾅ |  | | | | | | | | | |
| 住所 | (〒 － ) | | | | | | | | | |
| ﾌﾘｶﾞﾅ |  | | | | | | | | | |
| 氏名 |  | | | | | | | | | |
| ６．振込先金融機関及び支店名 |  | | | 銀行  信用金庫  その他 | |  | | | | 支店 | |
| （その他： ） | | | | | | | |
| ７．預金種別 | 普通預金 | | | | | 当座預金 | | | | | |
| ８．口座番号 |  | |  | |  | |  |  |  | |  |

（注）

（１）上記５.以下の各欄は、通帳を確認の上、通帳の記載どおり確実に記入すること。

（２）上記６.は、金融機関名を記入の上、銀行・信用金庫・その他のいずれかに○を付けること。なお、その他の場合にあっては、金融機関名（例：○○農業協同組合）を記入すること。

（３）上記７.は、普通預金・当座預金のいずれかに○を付けること。

（４）上記８.の口座番号は、右詰めで記入すること。

本件責任者（会社・部署名）：

（　氏　　名　）：

（ 連　絡　先 ）：

担　当　者（会社・部署名）：

（　氏　　名　）：

（ 連　絡　先 ）：

様式第１４（第１７条関係）

第 　　　 号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 令和　　年　　月　　日

国土交通大臣 殿

住　　　所

名　　　称

代　表　者

令和　　年度訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金の消費税等の額の確定に伴う報告書

（地域周遊観光促進事業）

令和　　年　　月　　日付け第　号をもって額の確定通知のあった標記補助金に係る補助対象事業の消費税等について、訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金交付要綱（平成３０年６月２５日付け観観振第２６号）第１７条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．事業者種別

消費税の取扱いについて該当する箇所に○をつけ、補助事業年度における対象期間を記載して下

さい。

課税事業者　　　対象期間：令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日

簡易課税事業者　対象期間：令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日

免税事業者　　　対象期間：令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日

２．補助金額（国土交通大臣が確定通知書（交付要綱第１４条）により通知した額）

円

３．補助金の確定時における消費税に係る仕入控除税額

円

４．消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税に係る仕入控除税額

円

５．補助金返還相当額（４.－３.）

円

様式第１５（第１８条関係）

訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金（地域周遊観光促進事業）

**取　　得　　財　　産　　管　　理　　台　　帳（令和　　　年度）**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 取得者の氏名・  名称 | 財　産　名 | 規　　格 | 数　量 | 単　価  （単位：円） | 金　　額  （単位：円） | 取得年月日 | 耐用年数 | 保　管　場　所 | 備　考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |

注１ 対象となる取得財産等は、訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金交付要綱（平成３０年６月２５日付け観観振第２６号）第２０条第３項に規定する財産とする。

２ 取得年月日は、検収年月日を記載すること。

様式第１６（第２０条関係）

第 　　　 号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 令和　　年　　月　　日

国土交通大臣 殿

住　　　所

名　　　称

代　表　者

訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金補助対象事業財産処分等承認申請書

（地域周遊観光促進事業）

訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金により令和　　年度に取得した財産について、下記のとおり処分（使用目的の変更、譲渡、交換、貸付、担保提供）をしたいので、訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金交付要綱（平成３０年６月２５日付け観観振第２６号）第２０条第２項の規定により申請します。

１．補助対象事業の名称

２．処分（使用目的の変更、譲渡、交換、貸付、担保提供をしようとする財産等）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 財産等の  種類 | 財産等の名称 | 数量 | 取得価格（単位：円） | | 取得年月日 |
| 単価 | 金額 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

３．処分（使用目的の変更、譲渡、交換、貸付、担保提供）を必要とする理由及びその方法

様式第１７（第２０条関係）

第 　　　 号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 令和　　年　　月　　日

国土交通大臣 殿

住　　　所

名　　　称

代　表　者

訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金補助対象事業財産処分等収入金報告書

（地域周遊観光促進事業）

令和　　年　　月　　日付け　　　第　　　号で承認のあった財産処分について、収入金がありましたので、訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金交付要綱（平成３０年６月２５日付け観観振第２６号）第２０条第２項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．補助対象事業者の名称

２．補助対象事業の名称

３．補助金の確定通知額及びその年月日

４．補助対象経費の合計額

５．既に収入金又は収益金として返還した金額及びその年月日

６．収入金の合計額

（内訳）

７．納付すべき金額及びその年月日

８．納付すべき金額の算出基礎